

用語	説明	
し		
シェアリング・エコノミー		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 典型的には、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。貸主は遊休資産の活用による収入、借主は所有することなく利用できるというメリットがある。自動車や不動産などのシェアリングが広がっている。</li> <li>● 多くの国で、シェアリング・エコノミーでは運転手のような労働は雇われているのではなく、独立事業者として扱われるため、労働基準法や労働災害補償などの適用を受けることができない。</li> <li>● タクシー配車アプリ世界大手の米ウーバーが、タクシードライバーを従業員ではなく、独立事業者と扱って来たことが係争されていた案件で、ロンドンにある雇用審判所（裁判所）は 2016 年 10 月、タクシードライバーは独立事業者ではなく、ウーバーの従業員だとの判決を下した。この判決により、ウーバーの運転手はウーバーの従業員として、英国の最低賃金、有給休暇等の権利を有することになる。</li> </ul>
ジェンダー		文化的・社会的・歴史的につくられた性差。
ジェンダー・エンパワーメント		女性が政治・経済・社会活動に参画し、意思決定プロセスに加わること。女性が権限と責任を分担する力（パワー）をつけていくこと。
ジェンダー・パリティ		<p>ジェンダー平等に関する数の概念。男女及び少年少女の数や割合の観点から相対的な平等を求めるものであり、多くの場合、女性と男性の比率として計算される。</p> <p>世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップ（世界男女格差）レポート 2020 で、日本のジェンダー・パリティの指数は 153 か国中 121 位であり、日本のジェンダー・ギャップは先進国最大となっている。</p>
時間主権	time sovereignty	労働者が自らの労働時間の使い方をコントロールすること。時間主権の拡大は、労働者の仕事の満足度を高め、ワークライフバランスを向上させる。
CPTPP（シー・ピー・ティ ー・ピー・ピー）	環太平洋パートナーシップ に関する包括的及び先進的 な協定	TPP11（“て”の項参照）
市民社会組織	CSO（シー・エス・オー）	政府や企業から自立して、市民・住民の観点から、自発的・公共的な活動を担いながら、さまざまな社

		会的課題の解決をめざす集まりや団体。
社会対話		政府、使用者、労働者の代表が、経済・社会政策に関わる共通の関心事項に関して行うあらゆる種類の交渉、協議、あるいは単なる情報交換
社会的保護の床（社会的保護基盤）		食料、水、住宅、教育、衛生、健康のために収入を得て、文化的な生活への参加、自由な自己表現ができる等、人類全てが受けることのできる権利。
社会パートナー		社会パートナーは、社会対話に関わっている労働組合と使用者（やそれらを代表する組織）を指す。元は EU で広く普及した労使関係のモデルであったが、現在は世界中でこれを推進する動きがある。
GUF（ジー・ユー・エフ）	国際産業別労働組合組織	産業別、職業別の国際労働組合組織の総称。UNI も GUF の 1 つ。
新サービス貿易協定	TiSA（ティーサ）	GATS 発効から 20 年が経過し、経済のサービス化が進む中、サービス貿易の実状に合った多国間のルール改定が必要となったことが背景にある。金融、電気通信、流通、運送、建設、教育、観光など広範なサービスが対象となる。2012 年より、日本を含む有志 48 か国・地域によるサービス貿易自由化に関する議論が継続的に行われ、2013 年春以降、交渉が本格化。一度規制緩和をしたら後戻りができない「ラチェット条項」が盛り込まれており、政府の権限が弱められることが懸念されている。TPP のように徹底した秘密交渉で進められている。